

第79期

# 定時株主総会 招集ご通知



日時

2025年6月27日（金曜日）  
午前10時（受付開始/午前9時30分予定）



場所

大阪市福島区福島7丁目15番5号  
**本社6階会議室**

※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。



決議  
事項

第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 取締役8名選任の件

## 目次

第79期定時株主総会 招集ご通知	2
事業報告	4
連結計算書類	23
計算書類	26
監査報告	29
株主総会参考書類	37

ご出席株主様へのお土産をとりやめさせていただいております。  
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

萬世電機株式会社

証券コード 7565

# ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜りありがとうございます。厚く御礼申し上げます。

当社第79期定期株主総会を2025年6月27日（金曜日）に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。

また、当期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の当社グループの現況に関する事項等につきご報告いたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当社グループの事業領域におきましては、企業の情報化投資や脱炭素に向けた環境対応投資需要は堅調ですが、建設市場における人手不足や資材価格の高騰による設備投資計画の見直し、中国市場の減速による在庫調整が長期化するなど、厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、顧客起点の徹底による営業力の強化と生産性向上を目的とする営業働き方改革を実践するとともに、労働力不足や脱炭素などの社会的な課題に対し、ロボット・センサ・5G・IoT・AIなどの技術を活用しお客様にとつて新しい価値を提供することに取り組み、事業規模の拡大と収益力の向上に努めてまいりました。

今後は、米国による関税引き上げの発表など、企業収益の先行き不透明感が一層高まり、世界的な景気後退への不安感が強まっていますが、当社グループでは営業働き方改革を実践し、顧客接点の強化・営業品質の向上と業務の効率化を進め、お客様の「したい、欲しい、してほしい」に気付き、それを実現させる取り組みを一つひとつ積み重ねていき、事業規模の拡大と収益力の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月



代表取締役社長

占部 正浩

証券コード 7565  
2025年6月6日

株 主 各 位

大阪市福島区福島7丁目15番5号  
**萬世電機株式会社**  
代表取締役社長 占部正浩

## 第79期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第79期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいますようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.mansei.co.jp/>

（上記ウェブサイトにアクセスいただき、メニューより「IR・投資家情報」「株主総会・電子公告」を順に選択いただき、ご確認ください。）

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「萬世電機」または「コード」に当社証券コード「7565」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2025年6月26日（木曜日）午後5時50分までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

1. 日 時 2025年6月27日（金曜日）午前10時（受付開始/午前9時30分予定）  
2. 場 所 大阪市福島区福島7丁目15番5号  
本社6階会議室  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目的 事項 報告事項 1. 第79期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第79期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項  
第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 取締役8名選任の件

### 4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

書面（郵送）により議決権行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱いいたします。

以上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。  
なお、夏季にて軽装（クールビズ）で対応させていただきますので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。株主の皆様におかれましても、軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。

- ① 連結計算書類の「連結注記表」
- ② 計算書類の「個別注記表」

したがいまして、当該書面に記載している連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

# 事業報告

（2024年4月1日から  
2025年3月31日まで）

## 1. 企業集団の現況

### （1）当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、不安定な国際情勢の長期化により、原油価格の上昇や原材料価格の高止まりが続いており、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの事業領域におきましては、企業の情報化投資や脱炭素に向けた環境対応投資需要は堅調ですが、建設市場における人手不足や資材価格の高騰による設備投資計画の見直し、中国市場の減速による在庫調整が長期化するなど、厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、顧客起点の徹底による営業力の強化と生産性向上を目的とする営業働き方改革を実践するとともに、労働力不足や脱炭素などの社会的な課題に対し、ロボット・センサ・5G・IoT・AIなどの技術を活用しお客様にとって新しい価値を提供することに取り組み、事業規模の拡大と収益力の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高244億22百万円（前期比6.6%減）、営業利益11億34百万円（同比23.6%減）、経常利益11億77百万円（同比23.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億73百万円（同比18.5%減）となりました。

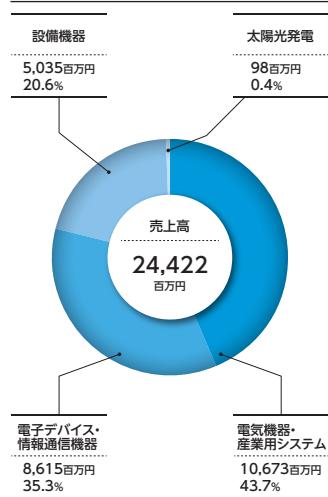
各セグメントの状況は、次のとおりであります。

(売上高)

(単位：百万円)

| 区分            | 前期     | 当期     | 増減金額   | 前期比     |
|---------------|--------|--------|--------|---------|
| 電気機器・産業用システム  | 11,670 | 10,673 | △997   | 8.6% 減  |
| 電子デバイス・情報通信機器 | 9,645  | 8,615  | △1,029 | 10.7% 減 |
| 設備機器          | 4,737  | 5,035  | 297    | 6.3% 増  |
| 太陽光発電         | 96     | 98     | 1      | 2.0% 増  |
| 合計            | 26,151 | 24,422 | △1,728 | 6.6% 減  |

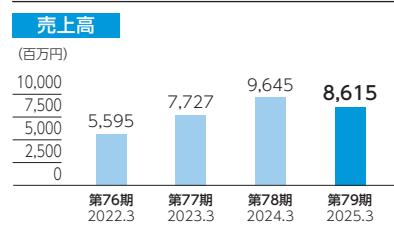
### セグメント別売上高構成比



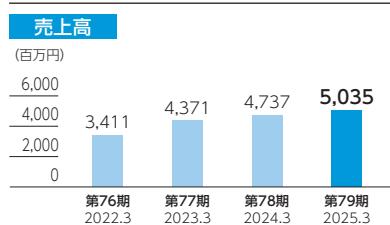
### 電気機器・産業用システム



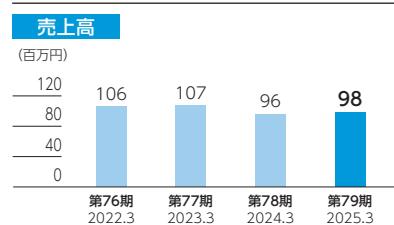
### 電子デバイス・情報通信機器

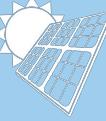


### 設備機器



### 太陽光発電

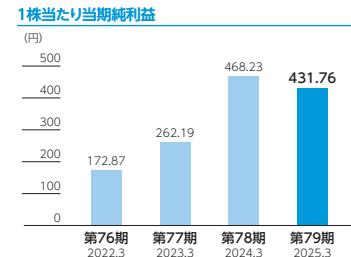
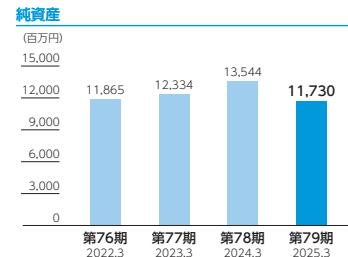
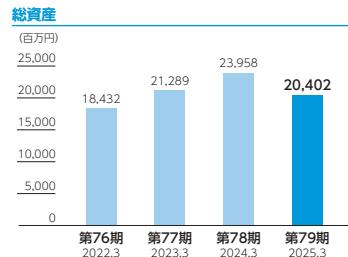
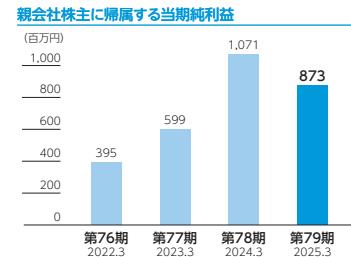
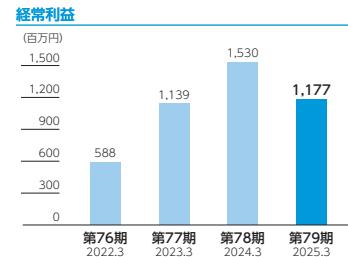
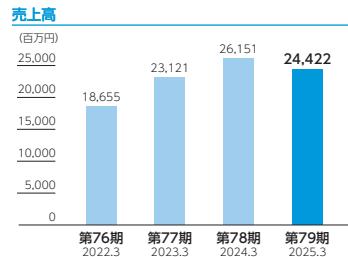


|                           |                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                               |
|---------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>電気機器・<br/>産業用システム</b>  | <br><b>FA機器事業</b><br><br><br><b>産業<br/>プラント事業</b> | <p>電気機器・産業用システムにつきましては、建設関連や半導体製造装置向け配電制御機器は回復基調で推移しました。FA機器は、中国市場の減速や一部企業の在庫調整の長期化の影響を受けて減少しました。この結果、部門全体では売上高106億73百万円(前期比8.6%減)となりました。</p> |
| <b>電子デバイス・<br/>情報通信機器</b> | <br><b>半導体事業</b><br><br><br><b>デジタル・<br/>映像事業</b> | <p>電子デバイスにつきましては、主要顧客の在庫調整や取扱商品の商流変更の影響を受けて減少しました。情報通信機器につきましては、企業向けの大口案件によりパソコン及び周辺機器が伸長しました。この結果、部門全体では売上高86億15百万円(前期比10.7%減)となりました。</p>    |
| <b>設備機器</b>               | <br><b>ファシリティー<br/>事業</b>                                                                                                          | <p>設備機器につきましては、建設分野における人手不足による工期遅延などの影響もありましたが、食品関連向け冷熱機器及び関連工事が伸長しました。この結果、部門全体では売上高50億35百万円(前期比6.3%増)となりました。</p>                            |
| <b>太陽光発電</b>              | <br><b>太陽光発電<br/>事業</b>                                                                                                            | <p>太陽光発電につきましては、概ね想定通りに発電し、売上高98百万円(前期比2.0%増)となりました。</p>                                                                                      |

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は3億87百万円(無形固定資産を含む)であり、そのうち主なものは萬世電機株式会社神戸支店社屋であります。また、重要な設備の除却、売却等については提出会社において神戸支店の土地及び建物を売却しており、固定資産売却損を2百万円計上しております。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況



| 区分                           | 第76期<br>2022年3月期 | 第77期<br>2023年3月期 | 第78期<br>2024年3月期 | 第79期<br>(当連結会計年度)<br>2025年3月期 |
|------------------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売上高<br>(百万円)                 | 18,655           | 23,121           | 26,151           | 24,422                        |
| 経常利益<br>(百万円)                | 588              | 1,139            | 1,530            | 1,177                         |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益<br>(百万円) | 395              | 599              | 1,071            | 873                           |
| 1株当たり当期純利益<br>(円)            | 172.87           | 262.19           | 468.23           | 431.76                        |
| 総資産<br>(百万円)                 | 18,432           | 21,289           | 23,958           | 20,402                        |
| 純資産<br>(百万円)                 | 11,865           | 12,334           | 13,544           | 11,730                        |
| 1株当たり純資産額<br>(円)             | 5,186.58         | 5,391.45         | 5,920.52         | 7,224.09                      |

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数に基づき算出してあります。なお、期中平均発行済株式総数及び期末発行済株式総数は、いずれも自己株式を控除して算出してあります。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

当社の親会社はありません。

なお、当社は三菱電機株式会社の関係会社にあたり、同社は当社の議決権を21.7%保有しております。また、同社との当期中の取引は、仕入高の34.6%、売上高の6.6%の割合を占めています。

#### ② 重要な子会社の状況

| 名 称             | 資 本 金      | 出 資 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容      |
|-----------------|------------|---------|--------------------|
| 萬世電機香港有限公司      | 1,500千香港ドル | 100.0%  | 電子デバイス品の仕入・販売      |
| 万世電機貿易（上海）有限公司  | 1,370千USドル | 100.0%  | 電気機器、電子デバイス品の仕入・販売 |
| 日本原ソーラーエナジー株式会社 | 10百万円      | 100.0%  | 太陽光による発電事業         |

#### (4) 対処すべき課題

賃金と物価の上昇による景気拡大への期待が高まりつつありますが、米国による関税引き上げの発表など、企業収益の先行き不透明感が一層高まり、世界的な景気後退への不安感が強まっております。

当社グループの事業領域におきましては、人手不足による省力化・効率化投資や脱炭素に向けた環境適応投資など投資需要は堅調に推移するものと考えております。

このような環境のもと当社グループは、引き続き営業働き方改革を実践し、顧客接点の強化・営業品質の向上と業務の効率化に努めてまいります。お客様の「したい、欲しい、してほしい」に気付き、それを実現させる取り組みを一つひとつ積み重ねていき、以下の経営方針のもと、事業規模の拡大と収益力の向上を図ります。

##### ① 会社の経営の基本方針

###### (経営理念)

わたしたちは 誠と和をもって 広く知識を求める技術をみがき みんなの幸せに貢献します  
(経営方針)

1. 顧客志向に徹し 情報・商品・技術を迅速に提供します
2. 常に技術力の向上に努め 顧客の信頼に応えます
3. 新市場・新分野への拡大に努め 社業の発展を図ります
4. 社員の個性を尊重し 活力ある組織を築きます
5. 奉仕の精神を持ち 社業を通して広く社会に貢献します
6. 法を遵守し 社会倫理・社会常識の変化に敏感な感性を持ち 行動します

##### ② 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率を重要な経営指標として経営基盤の強化を図り、中長期的な観点で収益性を伴った企業価値の向上に努めてまいります。

##### ③ 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「技術商社として、お客様のベストパートナーであり続け、ともに成長する」を経営ビジョンとし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいり、次の2点に注力してまいります。

###### ・収益基盤の強化、拡大

既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に注力するとともに、香港・上海の現地法人と連携し、成長力の高いアジア市場の需要掘り起こしに取り組んでまいります。

また、当社戦略と合致するM&Aの機会があった場合には、当社グループの企業価値向上に資するかどうかを慎重に判断のうえ、推進してまいります。

###### ・人材育成

多様化し続ける顧客ニーズに迅速かつ的確に対応するために、当社戦略に沿った新卒・キャリア採用を推進してまいります。また、「顧客起点」を念頭に、社員一人ひとりの実行力、実現力を高めることで組織の活性化を図り、目的意識と責任感を持ち仕事を進めていく自立した人材の育成に取り組み、優秀な人材確保に努めてまいります。

## (5) 主要な事業内容（2025年3月31日現在）

当社グループは、当社と子会社3社及びその他の関係会社1社により構成されており、電気機器・産業用システム、電子デバイス・情報通信機器、設備機器の販売及びこれらに付帯する工事の設計・施工、保守・サービス、太陽光発電等の事業を営んでおります。

当社グループを構成する連結子会社3社は、次のとおりです。

- ・萬世電機香港有限公司 電子デバイス品の仕入・販売
- ・万世電機貿易（上海）有限公司 電気機器、電子デバイス品の仕入・販売
- ・日本原ソーラーエナジー株式会社 太陽光による発電事業

また当社は、その他の関係会社にあたる三菱電機株式会社との間で販売代理店契約等を締結しております。

各セグメントに属する主な商品及びサービスは次のとおりであります。

| 区分            | 主な商品及びサービス                                                                                                                                                                 |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 電気機器・産業用システム  | 回転機、ホイスト、産業扇、電磁開閉器、遮断器、電力量計、指示計器、高圧機器、トランジ、シーケンサ、表示器、インバータ、ACサーボ、クラッチ、ロボット、センサ、機械装置、発電機・受変電システム、計測監視制御システム、生産ライン制御システム、検査計測システム、物流搬送システム、駆動制御システム、産業メカトロシステム、各種プラント用システム、他 |
| 電子デバイス・情報通信機器 | 半導体、パワー素子、光応用機器、液晶パネル、電子部品、パソコン、サーバー、プリンタ、HDD、液晶モニター、ネットワーク機器、映像機器、電子機器の受託生産サービス（EMS）、他                                                                                    |
| 設備機器          | パッケージエアコン、各種冷凍機、ルームエアコン、換気扇、チラー、非常用発電機、電気温水器、照明器具、エレベーター、エスカレーター、太陽光発電設備工事、電気工事、空調・給排水衛生設備工事、冷凍・冷蔵設備工事、クリーンルーム工事、冷暖房空調機器の保守・据付・修理、他                                        |
| 太陽光発電         | 電力                                                                                                                                                                         |

(6) 主要な営業所 (2025年3月31日現在)

① 当社

| 名 称     | 所 在 地         |
|---------|---------------|
| 本 社     | 大 阪 市 福 島 区   |
| 神 戸 支 店 | 神 戸 市 中 央 区   |
| 東 京 支 店 | 東 京 都 千 代 田 区 |

② 子会社

| 名 称                           | 所 在 地                            |
|-------------------------------|----------------------------------|
| 萬 世 電 機 香 港 有 限 公 司           | Can ton Road, Kowloon, Hong Kong |
| 万 世 電 機 貿 易 ( 上 海 ) 有 限 公 司   | XianXia Road, Shanghai, China    |
| 日 本 原 ソ ー ラ ー エ ナ ジ ー 株 式 会 社 | 大 阪 市 福 島 区                      |

(7) 使用人の状況 (2025年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減 |
|---------|-----------------------|
| 181名    | △4名                   |

(注) 使用人数には、派遣社員等 (7名) は含まれておりません。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前 事 業 年 度 末 比 増 減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-------------------|---------|-------------|
| 174名    | △5名               | 40.9歳   | 15.9年       |

(注) 使用人数には、派遣社員等 (7名) は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況 (2025年3月31日現在)

| 借 入 先                 | 借 入 額  |
|-----------------------|--------|
| 株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行 | 210百万円 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行   | 60百万円  |
| 株 式 会 社 百 十 四 銀 行     | 30百万円  |

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2025年3月31日現在)

- |               |            |
|---------------|------------|
| ① 発行可能株式総数    | 8,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数    | 1,636,200株 |
| ③ 株主数         | 502名       |
| ④ 大株主 (上位10名) |            |

| 株                       | 主 | 名 | 持 | 株       | 数 | 持 | 株 | 比     | 率 |
|-------------------------|---|---|---|---------|---|---|---|-------|---|
| 三 菱 電 機 株 式 会 社         |   |   |   | 350,000 | 株 |   |   | 21.6% |   |
| 日 光 産 業 株 式 会 社         |   |   |   | 150,000 |   |   |   | 9.2   |   |
| 株 式 会 社 サ ン セ イ テ ク ノ ス |   |   |   | 60,000  |   |   |   | 3.7   |   |
| 占 部 正 浩                 |   |   |   | 56,935  |   |   |   | 3.5   |   |
| 株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行   |   |   |   | 55,000  |   |   |   | 3.4   |   |
| 東 洋 電 機 製 造 株 式 会 社     |   |   |   | 50,000  |   |   |   | 3.1   |   |
| 萬 世 電 機 従 業 員 持 株 会     |   |   |   | 46,283  |   |   |   | 2.9   |   |
| 占 部 弘 晃                 |   |   |   | 40,877  |   |   |   | 2.5   |   |
| 占 部 朋 子                 |   |   |   | 37,935  |   |   |   | 2.3   |   |
| 光 通 信 株 式 会 社           |   |   |   | 27,100  |   |   |   | 1.7   |   |

(注) 持株比率は自己株式 (12,403株) を控除して計算しております。

⑤ その他株式に関する重要事項

イ. 自己株式の取得

2024年11月5日開催の取締役会決議により、以下のとおり自己株式を取得いたしました。

取得した株式の種類及び数 普通株式 663,800株

取得価額の総額 2,522,440,000円

取得した期間 2024年11月6日

ロ. 自己株式の消却

2024年12月17日開催の取締役会決議により、以下のとおり自己株式を消却いたしました。

消却した株式の種類及び数 普通株式 663,800株

消却した日 2024年12月25日

## (2) 会社役員の状況

## ① 取締役及び監査役の状況 (2025年3月31日現在)

| 会社における地位       | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況等                                                                                |
|----------------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役<br>取締役社長 | 占 部 正 浩 | 萬世電機香港有限公司董事<br>日光産業株式会社監査役                                                                  |
| 常務取締役          | 平 井 徹   | 管理本部長兼経営企画部長<br>兼総務部長兼業務部長<br>日本原ソーラーエナジー株式会社代表取締役<br>万世電機貿易(上海)有限公司監事                       |
| 常務取締役          | 小 島 宏 夫 | 産業システム本部長<br>兼産業システム第二部長<br>兼神戸支店長兼システムエンジニアリング部担当<br>万世電機貿易(上海)有限公司執行董事                     |
| 取締役            | 香 川 直 豊 | ファシリティ一本部長<br>兼東京支店長                                                                         |
| 取締役            | 花 田 昌 信 | 電子デバイス本部長<br>兼電子デバイス第三部長<br>萬世電機香港有限公司董事長                                                    |
| 取締役            | 山 内 孝 司 | F A 機器本部長                                                                                    |
| 取締役            | 浦 田 和 栄 | 弁護士法人関西法律特許事務所パートナー弁護士                                                                       |
| 取締役            | 西 門 道 博 | 三菱電機株式会社関西支社副支社長<br>兼機器第一部長<br>株式会社たけびし社外取締役                                                 |
| 常勤監査役          | 小 林 哲 也 |                                                                                              |
| 監査役            | 谷 間 高   | 公認会計士<br>株式会社コプラス代表取締役社長<br>株式会社オペレーションファクトリー社外監査役<br>株式会社アクセア経営企画室長<br>株式会社コムエンスホールディングス監査役 |
| 監査役            | 松 岡 昭 博 | 三菱電機株式会社本事業企画部エリア業務統括センター長                                                                   |

- (注) 1. 取締役浦田和栄氏及び取締役西門道博氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役谷間高氏及び監査役松岡昭博氏は、社外監査役であります。  
 3. 常勤監査役小林哲也氏は、長年にわたり当社の経理部に在籍し経理・財務業務に携わってきた経験があり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 4. 監査役谷間高氏は、公認会計士の資格を有しております財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 5. 監査役松岡昭博氏は、三菱電機株式会社本社事業企画部エリア業務統括センター長で長年にわたり経理の経験があり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 6. 取締役浦田和栄氏及び監査役谷間高氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ております。  
 7. 2024年6月25日開催の第78期定時株主総会終結の時をもって、取締役木ノ下英則氏及び監査役多田典康氏及び監査役鈴木昇氏は辞任により退任いたしました。  
 8. 2025年4月1日付で取締役の担当を次のとおり変更しております。

| 氏名   | 異動後                            | 異動前                          |
|------|--------------------------------|------------------------------|
| 香川直毅 | 常務取締役<br>ファシリティー本部長<br>兼 東京支店長 | 取締役<br>ファシリティー本部長<br>兼 東京支店長 |
|      |                                |                              |

9. 2025年5月1日付で取締役の担当を次のとおり変更しております。

| 氏名   | 異動後                 | 異動前                            |
|------|---------------------|--------------------------------|
| 占部正浩 | 代表取締役社長<br>兼 東京支店長  | 代表取締役<br>兼 東京支店長               |
| 香川直毅 | 常務取締役<br>ファシリティー本部長 | 常務取締役<br>ファシリティー本部長<br>兼 東京支店長 |

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外役員とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で、当社及び「1.(3)②重要な子会社の状況」(8ページ)に記載の当社の子会社の取締役及び監査役を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。

#### ④ 取締役及び監査役の報酬等

##### イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月9日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議し、2022年3月8日開催の取締役会で一部変更を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合するものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

###### a. 基本方針

取締役の報酬体系は、継続的かつ中長期的な業績向上への意欲を高め企業価値向上に資することを目的としており、報酬体系は基本報酬、業績連動報酬等(賞与)、退職慰労金で構成する。社外取締役については、経営に対する独立性・中立性を高めコーポレート・ガバナンスを強化する目的から基本報酬のみで構成する。

###### b. 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

基本報酬は、月額の固定報酬とし、担当する役割の大きさと地位に基づき、従業員とのバランスを総合的に勘案のうえ、決定し、毎月支給する。

###### c. 業績連動報酬等の額の決定に関する方針

業績連動報酬等(賞与)は、各事業年度の利益に基づき、総額を取締役会で決定し、個人別の金額については、担当する役割の大きさと担当する部門の経営成績の評価を基に6月下旬に支給する。個人別の評価及び具体的な金額については代表取締役社長に一任する。

###### d. 退職慰労金の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

退職慰労金は、中長期の企業価値向上に向けたインセンティブが機能するよう設定する。算出方法は内規に定め、役位別に定められた額を基本として、これに在任年数を乗じた額を引当金として計上し、退任時に在任中の実績を加味して加減算のうえ、株主総会の決議を経て退任時に支給する。

###### e. 取締役の個人別の報酬等の額に対する割合決定に関する方針

基本報酬、業績連動報酬等(賞与)、退職慰労金の支給割合は、株主総会で決議されている総額の範囲内で、会社の経営成績、従業員とのバランス、過去実績、内規等を総合的に勘案し決定する。

□. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区分               | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |    |           |     |           |     |     | 対象となる役員の員数<br>(名) |
|------------------|-----------------|------------------|----|-----------|-----|-----------|-----|-----|-------------------|
|                  |                 | 基報               | 本酬 | 業績運動等     | 退慰労 | 職金        | 非報酬 | 金銭等 |                   |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 115<br>(3)      | 67<br>(3)        |    | 37<br>(一) |     | 11<br>(一) |     | —   | 7<br>(1)          |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 10<br>(3)       | 10<br>(3)        |    | —<br>(一)  |     | —<br>(一)  |     | —   | 3<br>(1)          |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 126<br>(6)      | 78<br>(6)        |    | 37<br>(一) |     | 11<br>(一) |     | —   | 10<br>(2)         |

(注) 1. 当事業年度末日現在の取締役は8名（うち社外取締役は2名）、監査役は3名（うち社外監査役は2名）であります。上表の取締役及び監査役の員数と相違しておりますのは、2024年6月25日に退任した監査役1名及び無報酬の取締役が1名（うち社外取締役は1名）、監査役が1名（うち社外監査役は1名）在任しているためであります。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の金銭報酬の額は、2006年6月29日開催の第60期定時株主総会において年額180百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、8名（うち、社外取締役は1名）です。
4. 監査役の金銭報酬の額は、2006年6月29日開催の第60期定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名（うち、社外監査役は2名）です。
5. 当事業年度における業績運動報酬等に係る業績指標は営業利益を基本とした数値より変動する仕組みとしており、営業利益の実績は11億34百万円であります。当該指標を選択した理由は企業価値の向上が、株主との共通の目的であるからであります。
6. 当事業年度における退職慰労金は「イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおり、その役員退職慰労引当金繰入額11百万円を記載しております。
7. 取締役会は、代表取締役社長占部正浩氏に対し、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の業績運動報酬等の額の決定を委任しております。委任した理由は各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

## ⑤ 社外役員に関する事項

### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・社外取締役浦田和栄氏は、弁護士法人関西法律特許事務所のパートナー弁護士を兼務しております。当社は弁護士法人関西法律特許事務所と法律顧問契約を締結しておりますが、その取引額は連結売上高の0.01%未満であり、社外取締役の独立性に影響を及ぼすような重要性はありません。
- ・社外取締役西門道博氏は、三菱電機株式会社関西支社副支社長兼機器第一部長を兼務しております。三菱電機株式会社は当社の大株主であり主要な仕入先・販売先であります。
- ・社外取締役西門道博氏は、株式会社たけびしの社外取締役を兼務しております。株式会社たけびしは当社の仕入先・販売先であります。
- ・社外監査役谷間高氏は、株式会社コプラスの代表取締役社長、株式会社オペレーションファクトリーの社外監査役、株式会社アクセアの経営企画室長、株式会社コムエンスホールディングスの監査役を兼務しております。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・社外監査役松岡昭博氏は、三菱電機株式会社本社事業企画部エリア業務統括センター長を兼務しております。三菱電機株式会社は当社の大株主であり主要な仕入先・販売先であります。

### □. 当事業年度における主な活動状況

| 区分            | 出席状況、発言状況及び<br>社外取締役に期待される役割に関する行った職務の概要                                                                                                                                         |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役<br>浦田和栄 | 当事業年度に開催された取締役会は16回すべてに出席しました。弁護士としての専門的見地から、取締役会では積極的に意見を述べており、特にコンプライアンスについての専門的な立場から監督・助言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしており、業務執行に対する監督機能を主導しております。                        |
| 社外取締役<br>西門道博 | 2024年6月25日就任以降に開催された取締役会は12回すべてに出席しました。主に三菱電機株式会社での営業経験から、外部の視点で積極的に意見を述べおり、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。                                                                  |
| 社外監査役<br>谷間高  | 当事業年度に開催された取締役会は16回すべてに出席し、監査役会は20回すべてに出席しました。公認会計士としての専門的見地から、取締役会において取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言並びに内部統制システムの構築にあたり助言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システム並びに内部監査について適宜、必要な助言を行っております。 |
| 社外監査役<br>松岡昭博 | 2024年6月25日就任以降に開催された取締役会は12回すべてに出席し、監査役会は15回すべてに出席しました。関係会社である三菱電機株式会社本社の事業企画部エリア業務統括センター長であり、会計・業務監査に外部視点を取り入れ、監査機能強化を図るという視点から発言をしております。                                       |

### (3) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

| 区分                                  | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 23,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 23,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

##### ① 当社グループの取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの取締役、使用人は業務の適正を確保するために法令を遵守し、定款及び社内規定を規範として、併せて社会人としての倫理観を持ち誠実に職務を執行する。恒常的業務については社内規定に定める業務分掌規定、職務権限規定、りん議規定及び職務決裁基準等に基づいた執行を行うとともに、監査役、及び内部監査室が法令・定款・社内規定・マニュアル等に基づく業務処理の遵守状況を定期的に監査する体制を執る。

また、当社グループの事業活動、または取締役、使用人に法令違反など疑義ある行為等を発見した場合に備え内部通報制度を構築し、運用する。

##### ② 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る重要な情報については、電磁的記録を含め文書管理規定に基づき適正に保存し安全に管理する。

さらに取締役、監査役または会計監査人から閲覧の要請があった場合は速やかに閲覧が可能となるよう本社において一括して保管する。

##### ③ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を設け、当社グループ全体の業務執行における全般的なリスク管理体制を整備する。リスク管理委員会は、適宜テーマ別リスクのワーキンググループを設置し、当該ワーキンググループは与えられたテーマに対する予防策及びリスク発生時においては対応策を検討し、リスク管理委員会へ報告して損失を最小限にとどめる対策を実施するほか、内部統制システムの体制を検討、改善していく。

##### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制については、取締役会を原則として毎月1回、定時に開催するほか必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、当社グループ全体の経営に関する重要事項の審議、決議及び取締役の業務執行状況を監督する。主に法令に定めあるもの以外の当社グループ全体の重要な業務執行については常務会で審議、決議して取締役会に付議し効率化を促進するほか、各部門の本部長を兼務する取締役及び子会社取締役の恒常的業務の決裁については業務分掌規定、職務権限規定、りん議規定及び職務決裁基準により決裁する。

⑤ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

子会社の経営管理については、社内規定に関係会社規定を設け当社経理部が管理を行うとともに、子会社監査役及び当社の監査役、並びに内部監査室が連携して子会社に対する監査を行い、監査結果を子会社取締役及び当社取締役に報告する体制を執る。

⑥ 監査役会を補助する使用人の体制、その使用人の取締役会からの独立性及び使用人に対する指示の実効性の確保

監査役の要請がある場合は、監査業務を補助する使用人を配置することとする。

また、設置した使用人の独立性及び使用人に対する指示の実効性確保に努めるため、使用人の権限、監査役の使用人に対する指揮命令権を明確にし、また使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分等は監査役の同意を求ることとする。

⑦ 当社グループの取締役、使用人が監査役会に報告するための体制、その他の監査役会への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

当社グループの取締役、使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実その他事業運営上の重要事項を適宜、適切な方法により監査役へ報告するものとする。監査役へ報告を行った当社グループの取締役、使用人に対しては、不利益な扱いは行わない。

また、内部監査部門と情報を共有し、監査法人、顧問弁護士と連携に努め、監査の実効性を確保する。

⑧ 監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に関する考え方

監査役がその職務の執行について費用請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

⑨ 財務報告の適正性を確保するための体制

金融商品取引法に基づく内部統制評価制度への適切な対応のため、財務諸表に係る内部統制システムの構築を行い、継続的に評価し不備があれば必要な是正を行うとともに、適切な運用を努めることにより財務報告の信頼性を確保する。

⑩ 反社会的勢力排除のための基本的な考え方及び整備状況

当社グループは、反社会的勢力とは取引関係も含めて一切の関係をもたず、毅然とした態度でこれらの者に対し対応する。また、反社会的勢力への対応は総務部が統括部門となり、企業防衛対策協議会に加盟するとともに、警察、弁護士等の外部専門機関と密接な連携関係を構築している。

## (5) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

### ① 取締役の職務執行の適正性及び効率性の確保に関する取り組み

取締役会では、当社グループ全体の経営に関する重要事項の審議、決議及び取締役の業務執行状況を監督しております。取締役会には社外監査役も出席し、隨時必要な意見表明を行っております。

### ② 監査役の監査が実効的に行われることに関する取り組み

監査役会では、取締役会の議案の審議をはじめ、経営の妥当性、効率性、コンプライアンス等について幅広く意見交換などを行い、その結果は取締役会などで適宜意見表明されています。

また、取締役会を含めた重要な会議への出席や、決裁済りん議書等の重要な書類の閲覧、代表取締役、会計監査人、内部監査部門との定期的な意見交換を実施することにより、監査の実効性の向上を図っております。

### ③ 業務の適正の確保に関する取り組み

内部監査部門である監査室は、期初に策定した内部監査計画に基づき、内部監査を実施し、代表取締役及び監査役へ監査結果の報告を行っております。

## 連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目                | 金 額               |
|-----------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>      |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>17,177,140</b> | <b>流動負債</b>        | <b>7,965,166</b>  |
| 現金及び預金          | 7,194,991         | 支払手形及び買掛金          | 6,829,249         |
| 受取手形            | 206,557           | 短期借入金              | 300,000           |
| 電子記録債権          | 2,614,803         | 未払法人税等             | 48,080            |
| 売掛金             | 5,263,791         | 賞与引当金              | 199,087           |
| 契約資産            | 109,195           | 役員賞与引当金            | 37,000            |
| 商品              | 1,530,018         | その他の               | 551,749           |
| 未収入金            | 228,822           | <b>固定負債</b>        | <b>706,901</b>    |
| その他の            | 33,118            | 繰延税金負債             | 452,113           |
| 貸倒引当金           | △4,158            | 役員退職慰労引当金          | 105,100           |
| <b>固定資産</b>     | <b>3,225,387</b>  | 資産除去債務             | 71,947            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,749,380</b>  | その他の               | 77,740            |
| 建物及び構築物         | 1,338,639         | <b>負債合計</b>        | <b>8,672,067</b>  |
| 機械及び装置          | 256,886           | <b>(純資産の部)</b>     |                   |
| 土地              | 123,011           | <b>株主資本</b>        | <b>11,061,303</b> |
| 建設仮勘定           | 1,376             | 資本金                | 1,005,000         |
| その他の            | 29,466            | 資本剰余金              | 838,560           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>34,877</b>     | 利益剰余金              | 9,234,476         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,441,129</b>  | 自己株式               | △16,732           |
| 投資有価証券          | 1,259,383         | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>669,157</b>    |
| 退職給付に係る資産       | 118,690           | その他有価証券評価差額金       | 609,587           |
| その他の            | 72,167            | 為替換算調整勘定           | 31,486            |
| 貸倒引当金           | △9,111            | 退職給付に係る調整累計額       | 28,082            |
| <b>資産合計</b>     | <b>20,402,528</b> | <b>純資産合計</b>       | <b>11,730,460</b> |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b>    | <b>20,402,528</b> |

# 連結損益計算書

( 2024年4月1日から )  
( 2025年3月31日まで )

(単位:千円)

| 科 目                           |           |     |   | 金 額        |
|-------------------------------|-----------|-----|---|------------|
| 売 売                           | 上 原       | 高 価 | 益 |            |
| 売 売                           | 上 総 利     | 益   | 費 | 24,422,861 |
| 販 売 費 及 び 営 営                 | 一 般 管 理 利 | 益   | 益 | 20,796,399 |
| 業 外 収 益                       |           |     |   | 3,626,462  |
| 受 取 利                         |           |     |   | 2,491,885  |
| 受 取 配 当                       |           |     |   | 1,134,577  |
| 社 宅 家 貸 収 入                   |           |     |   |            |
| そ の 他 役 務 収 益                 |           |     |   | 2,372      |
| 為 替 差 益                       |           |     |   | 27,414     |
| そ の の 他                       |           |     |   | 2,987      |
| 業 外 費 用                       |           |     |   | 7,943      |
| 支 払 利 息                       |           |     |   | 3,817      |
| そ の の 他                       |           |     |   | 2,111      |
| 支 払 利 息                       |           |     |   | 46,646     |
| そ の の 他                       |           |     |   |            |
| 経 常 利 益                       |           |     |   | 3,067      |
| 特 別 利 益                       |           |     |   | 486        |
| 特 別 利 益                       |           |     |   | 3,553      |
| 特 別 利 益                       |           |     |   | 1,177,669  |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益             |           |     |   |            |
| 特 別 損                         |           |     |   | 12,140     |
| 事 務 所 移 転 費 用                 |           |     |   | 12,140     |
| 固 定 資 産 売 却 損                 |           |     |   |            |
| 事 務 所 移 転 費 用                 |           |     |   | 1,987      |
| 固 定 資 産 売 却 損                 |           |     |   | 2,227      |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |           |     |   | 4,215      |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税       |           |     |   | 1,185,595  |
| 法 人 税 等 調 整                   |           |     |   |            |
| 当 期 純 利 益                     |           |     |   | 286,675    |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |           |     |   | 25,854     |
| 当 期 純 利 益                     |           |     |   | 312,530    |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |           |     |   | 873,064    |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |           |     |   | 873,064    |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 連結株主資本等変動計算書

( 2024年4月1日から  
2025年3月31日まで )

(単位:千円)

|                           | 株主資本         |         |              |               |            | 株主資本合計 |
|---------------------------|--------------|---------|--------------|---------------|------------|--------|
|                           | 資本金          | 資本剰余金   | 利益剰余金        | 自己株式          |            |        |
| 当期首残高                     | 1,005,000    | 838,560 | 11,112,615   | △16,539       | 12,939,636 |        |
| 連結会計年度中の変動額               |              |         |              |               |            |        |
| 剰余金の配当                    |              |         | △228,764     |               | △228,764   |        |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |              |         | 873,064      |               | 873,064    |        |
| 自己株式の取得                   |              |         |              | △2,522,633    | △2,522,633 |        |
| 自己株式の消却                   |              |         | △2,522,440   | 2,522,440     | -          |        |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |              |         |              |               |            |        |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -            | -       | △1,878,139   | △193          | △1,878,333 |        |
| 当期末残高                     | 1,005,000    | 838,560 | 9,234,476    | △16,732       | 11,061,303 |        |
|                           |              |         |              |               |            |        |
|                           | その他の包括利益累計額  |         |              |               |            | 純資産合計  |
|                           | その他有価証券評価差額金 | 為替換算勘定  | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |            |        |
| 当期首残高                     | 550,603      | 26,749  | 27,069       | 604,422       | 13,544,059 |        |
| 連結会計年度中の変動額               |              |         |              |               |            |        |
| 剰余金の配当                    |              |         |              |               | △228,764   |        |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |              |         |              |               | 873,064    |        |
| 自己株式の取得                   |              |         |              |               | △2,522,633 |        |
| 自己株式の消却                   |              |         |              |               | -          |        |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 58,983       | 4,737   | 1,013        | 64,734        | 64,734     |        |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 58,983       | 4,737   | 1,013        | 64,734        | △1,813,598 |        |
| 当期末残高                     | 609,587      | 31,486  | 28,082       | 669,157       | 11,730,460 |        |

# 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目          | 金 額        |
|-----------|------------|--------------|------------|
| (資産の部)    |            | (負債の部)       |            |
| 流動資産      | 16,498,879 | 流動負債         | 7,727,568  |
| 現金及び預金    | 6,877,536  | 支払手形         | 14,630     |
| 受取手形      | 206,557    | 買掛金          | 6,716,171  |
| 電子記録債権    | 2,614,803  | 契約負入金        | 44,076     |
| 売掛金       | 5,194,137  | 短期借入金        | 300,000    |
| 契約資産      | 109,195    | 未払費用         | 99,277     |
| 商前払費用     | 1,335,236  | 未払法人税        | 47,644     |
| 商末収入      | 14,461     | 未払消費税        | 40,482     |
| その他       | 145,011    | 預り金          | 213,149    |
| 貸倒引当金     | 6,002      | 賞与引当金        | 17,710     |
|           | △4,062     | 役員賞与引当金      | 197,425    |
| 固定資産      | 2,987,980  | 固定負債         | 37,000     |
| 有形固定資産    | 1,487,783  | 預り保証金        | 675,956    |
| 建機械及び装置   | 1,338,639  | 長期未払金        | 70,208     |
| 工具、器具及び備品 | 6,742      | 繰延税金         | 1,800      |
| 土地        | 18,014     | 役員退職慰労引当金    | 440,882    |
| 建設計定勘定    | 123,011    | 資産除去債務       | 105,100    |
|           | 1,376      |              | 57,965     |
| 無形固定資産    | 34,877     | 負債合計         | 8,403,525  |
| ソフトウェア    | 27,395     | (純資産の部)      |            |
| ソフトウェア仮勘定 | 2,777      | 株主資本         | 10,473,747 |
| 電話加入権     | 4,704      | 資本剰余金        | 1,005,000  |
| 投資その他の資産  | 1,465,318  | 資本準備金        | 838,560    |
| 投資有価証券    | 715,383    | 利益剰余金        | 838,560    |
| 関係会社株式    | 560,758    | 利益準備金        | 8,646,920  |
| 前払年金費用    | 78,236     | その他利益剰余金     | 97,000     |
| 出資        | 30         | 固定資産圧縮積立金    | 8,549,920  |
| 長期貸付      | 80,740     | 別途積立金        | 532,795    |
| 長期前払費用    | 4,774      | 繰越利益剰余金      | 6,200,000  |
| 差入保証      | 22,149     | 自己株式         | 1,817,125  |
| 会員の他      | 11,611     | 評価・換算差額等     | △16,732    |
| 貸倒引当金     | 745        | その他有価証券評価差額金 | 609,587    |
|           | △9,111     | 純資産合計        | 609,587    |
| 資産合計      | 19,486,859 | 負債・純資産合計     | 19,486,859 |

## 損益計算書

( 2024年4月1日から )  
( 2025年3月31日まで )

(単位:千円)

| 科 目                     | 金 額        |
|-------------------------|------------|
| 売 売 上 原 價               | 23,862,625 |
| 売 売 上 原 價               | 20,399,184 |
| 売 売 上 総 利 益             | 3,463,441  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 2,404,062  |
| 營 業 利 益                 | 1,059,379  |
| 營 業 外 収 益               |            |
| 受 取 利 息                 | 2,586      |
| 受 取 配 当 金               | 27,414     |
| 社 宅 家 賃 収 入             | 2,987      |
| そ の 他 役 務 収 益           | 7,943      |
| そ の 他                   | 2,086      |
| 營 業 外 費 用               | 43,018     |
| 支 払 利 息                 | 3,067      |
| 為 替 差 損                 | 3,513      |
| そ の 他                   | 479        |
| 経 常 利 益                 | 7,060      |
| 特 別 利 益                 | 1,095,336  |
| 投 資 有 價 証 券 売 却 益       | 12,140     |
| 特 別 損 失                 | 12,140     |
| 事 務 所 移 転 費 用           | 1,987      |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 2,227      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 4,215      |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 270,949    |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 27,441     |
| 当 期 純 利 益               | 298,390    |
|                         | 804,871    |

## 株主資本等変動計算書

( 2024年4月1日から  
2025年3月31日まで )

(単位:千円)

| 資本金                     | 株主資本      |         |         |           |         |           |            |
|-------------------------|-----------|---------|---------|-----------|---------|-----------|------------|
|                         | 資本剰余金     |         | 利益剰余金   |           |         | その他利益剰余金  |            |
|                         | 資本準備金     | 資本剰余金合計 | 利益準備金   | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金   | 繰越利益剰余金   |            |
| 当期首残高                   | 1,005,000 | 838,560 | 838,560 | 97,000    | 572,590 | 6,200,000 | 3,723,662  |
| 事業年度中の変動額               |           |         |         |           |         |           |            |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |           |         |         |           | △39,795 |           | 39,795     |
| 剰余金の配当                  |           |         |         |           |         |           | △228,764   |
| 当期純利益                   |           |         |         |           |         |           | 804,871    |
| 自己株式の取得                 |           |         |         |           |         |           |            |
| 自己株式の消却                 |           |         |         |           |         |           | △2,522,440 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |         |         |           |         |           |            |
| 事業年度中の変動額合計             | -         | -       | -       | -         | △39,795 | -         | △1,906,537 |
| 当期末残高                   | 1,005,000 | 838,560 | 838,560 | 97,000    | 532,795 | 6,200,000 | 1,817,125  |

|                         | 株主資本       |            |            | 評価・換算差額等 |          | 純資産合計      |
|-------------------------|------------|------------|------------|----------|----------|------------|
|                         | 利益剰余金      | 自己株式       | 株主資本合計     | その他有価証券  | 評価・換算差額金 |            |
|                         | 利益剰余金合計    |            |            | 評価差額等    | 合計       |            |
| 当期首残高                   | 10,593,252 | △16,539    | 12,420,273 | 550,603  | 550,603  | 12,970,877 |
| 事業年度中の変動額               |            |            |            |          |          |            |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            | -          |            | -          |          |          | -          |
| 剰余金の配当                  | △228,764   |            | △228,764   |          |          | △228,764   |
| 当期純利益                   | 804,871    |            | 804,871    |          |          | 804,871    |
| 自己株式の取得                 |            | △2,522,633 | △2,522,633 |          |          | △2,522,633 |
| 自己株式の消却                 | △2,522,440 | 2,522,440  | -          |          |          | -          |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |            |            |            | 58,983   | 58,983   | 58,983     |
| 事業年度中の変動額合計             | △1,946,332 | △193       | △1,946,526 | 58,983   | 58,983   | △1,887,542 |
| 当期末残高                   | 8,646,920  | △16,732    | 10,473,747 | 609,587  | 609,587  | 11,083,334 |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2025年5月16日

萬世電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

|                    |               |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 辻 井 健 太 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 三 井 孝 晃 |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、萬世電機株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萬世電機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2025年5月16日

萬世電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 辻 井 健 太 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 三 井 孝 晃 |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、萬世電機株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第79期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 他の記載内容

他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象には他の記載内容は含まれておらず、当監査法人は他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、他の記載内容を通読し、通読の過程において、他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外に他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監査報告書

当監査役会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第79期事業年度における取締役の職務の執行に関して、私たち監査役は、監査役全員が協議して監査した結果、監査役全員の一致した意見として監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社からの事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年5月19日

萬世電機株式会社 監査役会

常勤監査役 小林 哲也 

社外監査役 谷間 高 

社外監査役 松岡 昭博 

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、売上・利益の拡大による持続的な企業価値向上が全てのステークホルダーの利益につながるとの考え方のもと、将来の事業展開や経済環境の変化に備えるための内部留保の充実や、経営環境なども踏まえつつ、配当を第一に利益還元を実施することを基本方針としています。

第79期の期末配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、次のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金90円といたしたいと存じます。

この場合の配当総額は146,141,730円となります。

(当社は中間配当金として1株につき40円をお支払いしておりますので年間配当金は1株につき130円となります。)

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年6月30日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（8名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)              | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社株式の数 |
|-------|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | うらべまさひろ<br>占部正浩<br>(1969年10月10日生) | 1999年3月 当社入社<br>2001年6月 当社取締役機電本部長<br>2003年6月 当社専務取締役ファシリティー本部長<br>2005年6月 当社取締役副社長（代表取締役）<br>2007年4月 当社取締役副社長兼東京支店長（代表取締役）<br>2009年4月 当社取締役社長（代表取締役）<br>2025年5月 当社取締役社長兼東京支店長（代表取締役）（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>萬世電機香港有限公司董事<br>曰光産業株式会社監査役 | 56,935株    |

(選任理由)

占部正浩氏は、三菱電機株式会社に入社後、1999年に当社に入社し2001年に当社取締役に就任しました。機電本部長（現在のFA機器本部、産業システム本部）、ファシリティー本部長を経験した後、代表取締役副社長を経て、2009年に代表取締役社長に就任し、収益性を伴った企業価値の向上に努めてまいりました。これらの経験と実績を考慮し、引き続き取締役候補者といたしました。

| 候補者番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社株式の数 |
|-------|---------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2     | ひらいとおる<br>平井 徹<br>(1965年5月11日生) | <p>1988年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行</p> <p>2008年6月 同行伏見支社長</p> <p>2013年5月 同行中野駅前支社長</p> <p>2015年5月 同行法人業務部東日本エリア担当部長</p> <p>2017年5月 同行法人業務部西日本エリア担当部長</p> <p>2018年6月 当社管理本部副本部長兼総務部長</p> <p>2019年4月 当社管理本部長兼経営企画部長兼総務部長</p> <p>2019年6月 当社取締役管理本部長兼経営企画部長兼総務部長</p> <p>2023年4月 当社取締役管理本部長兼経営企画部長<br/>兼総務部長兼業務部長</p> <p>2023年6月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画部長<br/>兼総務部長兼業務部長（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）</p> <p>日本原ソーラーエナジー株式会社代表取締役</p> <p>万世電機貿易（上海）有限公司監事</p> | 2,100株     |

(選任理由)  
平井徹氏は、株式会社三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）に入行後、支社長を経験し企業取引の豊富な経験と財務・会計の専門知識を有していることから、2018年に当社に招聘し、2019年に当社取締役に就任し管理本部長として手腕を発揮しております。これらの経験と実績を考慮し、引き続き取締役候補者といたしました。

| 候補者番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社株式の数 |
|-------|---------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | こじまひろお<br>小島宏夫<br>(1966年8月19日生) | <p>1989年4月 当社入社</p> <p>2008年10月 当社産業システム第一部長</p> <p>2018年4月 当社産業システム本部副本部長<br/>兼産業システム第一部長兼機電部長</p> <p>2018年10月 当社産業システム本部副本部長<br/>兼産業システム第二部長兼機電部長</p> <p>2019年4月 当社産業システム本部長兼神戸支店長<br/>兼システムエンジニアリング部担当兼産業システム第二部長</p> <p>2019年6月 当社取締役産業システム本部長兼神戸支店長<br/>兼システムエンジニアリング部担当兼産業システム第二部長</p> <p>2020年10月 当社取締役産業システム本部長兼神戸支店長<br/>兼システムエンジニアリング部担当</p> <p>2023年6月 当社常務取締役産業システム本部長兼神戸支店長<br/>兼システムエンジニアリング部担当</p> <p>2024年4月 当社常務取締役産業システム本部長兼神戸支店長<br/>兼システムエンジニアリング部担当<br/>兼産業システム第二部長（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>万世電機貿易（上海）有限公司執行董事</p> | 2,900株     |

(選任理由)

小島宏夫氏は、当社に入社後、大手メーカーの工場設備を手掛ける営業として長年従事し、深い知見と経験を有しており、2019年に当社取締役に就任し産業システム本部長として手腕を発揮しております。これらの経験と実績を考慮し、引き続き取締役候補者といたしました。

招集  
ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者番号                                                                                                                               | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4                                                                                                                                   | かがわなおき<br>香川直毅<br>(1962年9月5日生) | 1985年11月 当社入社<br>2003年4月 当社ファシリティー第二部長<br>2018年4月 当社ファシリティー本部副本部長<br>兼ファシリティー第一部長兼ファシリティー第三部長<br>2019年4月 当社ファシリティー本部長<br>兼ファシリティー第一部長兼ファシリティー第三部長<br>2019年6月 当社取締役ファシリティー本部長<br>兼ファシリティー第一部長兼ファシリティー第三部長<br>2023年4月 当社取締役ファシリティー本部長<br>兼ファシリティー第一部長兼ファシリティー第三部長<br>兼東京支店長<br>2023年10月 当社取締役ファシリティー本部長<br>兼ファシリティー第三部長兼東京支店長<br>2024年10月 当社取締役ファシリティー本部長<br>兼東京支店長<br>2025年4月 当社常務取締役ファシリティー本部長<br>兼東京支店長<br>2025年5月 当社常務取締役ファシリティー本部長 (現任) | 2,600株     |
| (選任理由)<br>香川直毅氏は、当社に入社後、住環境設備製品の営業として長年従事し、深い知見と経験を有しております、2019年に当社取締役に就任しファシリティー本部長として手腕を発揮しております。これらの経験と実績を考慮し、引き続き取締役候補者といたしました。 |                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |            |

| 候補者番号  | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)              | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社株式の数                                                                                                                               |
|--------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5      | はなだまさのぶ<br>花田昌信<br>(1965年10月20日生) | <p>1991年4月 三菱電機株式会社入社</p> <p>2017年4月 同社本社半導体・デバイス第一事業部事業戦略部長</p> <p>2022年4月 同社本社半導体・デバイス第一事業部副事業部長</p> <p>2023年4月 当社電子デバイス本部長兼電子技術部長<br/>兼電子デバイス第三部長</p> <p>2023年6月 当社取締役電子デバイス本部長兼電子技術部長<br/>兼電子デバイス第三部長</p> <p>2024年10月 当社取締役電子デバイス本部長<br/>兼電子デバイス第三部長 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>萬世電機香港有限公司董事長</p> | 200株                                                                                                                                     |
| (選任理由) |                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 花田昌信氏は、三菱電機株式会社に入社後、半導体製品の営業として長年従事し、深い知見と経験を有していることから、2023年に当社に招聘し、同年に当社取締役に就任し電子デバイス本部長として手腕を発揮しております。これらの経験と実績を考慮し、引き続き取締役候補者といたしました。 |
| 6      | やまうちこうじ<br>山内孝司<br>(1967年4月13日生)  | <p>1992年4月 三菱電機株式会社入社</p> <p>2019年12月 同社中国支社F Aシステム部長</p> <p>2022年4月 当社F A機器副本部長兼配電制御部長</p> <p>2023年4月 当社F A機器本部長兼配電制御部長</p> <p>2023年6月 当社取締役F A機器本部長兼配電制御部長</p> <p>2023年10月 当社取締役F A機器本部長 (現任)</p>                                                                                                   | 300株                                                                                                                                     |
| (選任理由) |                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 山内孝司氏は、三菱電機株式会社に入社後、F A機器製品の営業として長年従事し、深い知見と経験を有しており、2022年に当社に招聘し、2023年に当社取締役に就任しF A機器本部長として手腕を発揮しております。これらの経験と実績を考慮し、引き続き取締役候補者といたしました。 |

| 候補者番号              | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社株式の数 |
|--------------------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 7                  | うらたかずひで<br>浦田和栄<br>(1953年7月6日生)    | 1983年4月 大阪弁護士会登録<br>関西法律特許事務所勤務<br>1988年1月 関西法律特許事務所（現：弁護士法人）<br>パートナー弁護士（現任）<br>2018年6月 当社取締役（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>弁護士法人関西法律特許事務所パートナー弁護士                                                                                                                                      | 500株       |
| (選任理由及び期待される役割の概要) |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                 |            |
|                    |                                    | 浦田和栄氏は、過去に社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが2018年に当社社外取締役に就任し、弁護士としての豊富な経験と専門知識並びに高い法令遵守の精神で、当社の取締役の業務執行に対する監督、助言等で手腕を発揮しております。これらの経験と実績から、職務を適切に遂行できるものと判断しており、引き続き社外取締役候補者といたしました。また、同氏が選任された場合は、特にコンプライアンスについての専門的な観点から客観的・中立的立場で監督、助言、意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただく予定です。 |            |
| 8                  | にしかどみちひろ<br>西門道博<br>(1969年10月11日生) | 1993年4月 三菱電機株式会社入社<br>2021年4月 同社九州支社F Aシステム部長<br>2022年4月 同社本社機器計画部長<br>2024年6月 当社取締役（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>三菱電機株式会社関西支社副支社長兼機器第一部長<br>株式会社たけびし社外取締役                                                                                                                              | 0株         |
| (選任理由及び期待される役割の概要) |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                 |            |
|                    |                                    | 西門道博氏は、過去に社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが2024年に当社社外取締役に就任し、主に三菱電機株式会社での営業経験から外部の視点、業務執行に対する監督機能の強化が期待されることから、職務を適切に遂行できるものと判断しており、引き続き社外取締役候補者といたしました。また、同氏が選任された場合は、外部の視点で客観的・中立的立場で監督、助言、意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただく予定です。                                             |            |

- (注) 1. 候補者占部正浩氏は、日光産業株式会社の取締役であり、当社は同社から不動産を賃借しています。  
 2. その他の各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 3. 浦田和栄氏及び西門道博氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、浦田和栄氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。  
 4. 浦田和栄氏及び西門道博氏は、現在当社の社外取締役であります。両氏の社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって浦田和栄氏が7年、西門道博氏が1年となります。  
 5. 浦田和栄氏は、弁護士法人関西法律特許事務所のパートナー弁護士を兼務しております。当社は弁護士法人関西法律特許事務所と法律顧問契約を締結しておりますが、その取引額は連結売上高の0.01%未

満であり、社外取締役の独立性に影響を及ぼすような重要性はありません。

6. 西門道博氏は、三菱電機株式会社関西支社副支社長兼機器第一部長を兼務しており、過去10年間においても同社の業務執行者でありました。同社は当社の大株主であり特定関係事業者（主要な仕入先・販売先）であります。また、同氏は三菱電機株式会社より使用人としての給与等を受ける予定があり、過去2年間においても受けております。
7. 西門道博氏は、株式会社たけびしの社外取締役を兼務しております。兼職先の株式会社たけびしは当社の仕入先・販売先であります。
8. 当社は、浦田和栄氏及び西門道博氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円又は法令が定める額のいずれか高い額としており、両氏の再任が承認された場合は、両氏との当該契約を継続する予定であります。
9. 当社は、保険会社との間で、当社及び事業報告「1.(3)②重要な子会社の状況」（8ページ）に記載の当社の子会社の取締役及び監査役を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

各候補者は、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しており、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

【ご参考】

取締役・監査役のスキル・マトリックス

|            | 属性  | マネジメントスキル |      |       |                    |      |             |       |
|------------|-----|-----------|------|-------|--------------------|------|-------------|-------|
|            |     | 企業経営      | 業界知見 | 営業/調達 | 国際経験<br>海外事業<br>経験 | 財務会計 | 法務<br>リスク管理 | ガバナンス |
| 代表取締役 占部正浩 |     | ●         | ●    | ●     |                    |      |             | ●     |
| 常務取締役 平井 徹 |     | ●         |      |       | ●                  | ●    | ●           | ●     |
| 常務取締役 小島宏夫 |     | ●         | ●    | ●     |                    |      |             | ●     |
| 常務取締役 香川直毅 |     | ●         | ●    | ●     |                    |      |             | ●     |
| 取締役 花田昌信   |     | ●         | ●    | ●     | ●                  |      |             | ●     |
| 取締役 山内孝司   |     | ●         | ●    | ●     |                    |      |             | ●     |
| 社外取締役 浦田和栄 | 非常勤 | 独立        |      |       |                    |      | ●           | ●     |
| 社外取締役 西門道博 | 非常勤 |           | ●    | ●     | ●                  |      |             | ●     |
| 常勤監査役 小林哲也 |     |           |      |       |                    | ●    | ●           | ●     |
| 社外監査役 谷間 高 | 非常勤 | 独立        | ●    |       |                    | ●    | ●           | ●     |
| 社外監査役 松岡昭博 | 非常勤 |           |      |       |                    | ●    | ●           | ●     |

以上

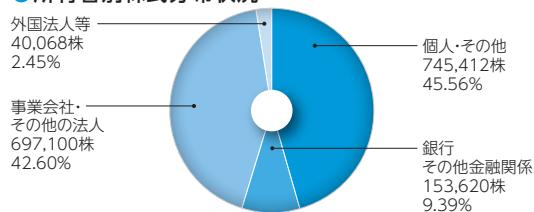
## [ご参考]

### 会社の概要

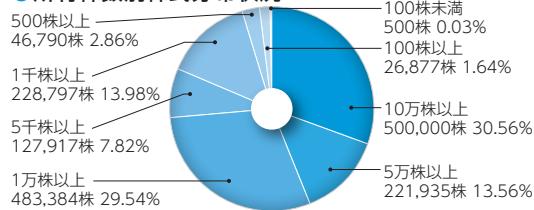
|                       |                       |                                                 |                                                                                                                                                                                                             |
|-----------------------|-----------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社<br>設<br>資<br>從<br>事 | 立<br>年<br>本<br>業<br>業 | 名<br>日<br>金<br>員<br>所                           | 萬世電機株式会社 (英文社名 MANSEI CORPORATION)<br>1947年5月29日<br>10億5百万円<br>181名 (連結)<br>本 社 〒553-0003 大阪市福島区福島7丁目15番5号<br>神戸支店 〒650-0023 神戸市中央区栄町通3丁目6番27号 ライオンズタワー神戸元町201<br>東京支店 〒101-0047 東京都千代田区内神田1丁目17番9号 TCUビル7階 |
| 子<br>会<br>社           | 社                     | 萬世電機香港有限公司<br>萬世電機貿易（上海）有限公司<br>日本原ソーラーエナジー株式会社 |                                                                                                                                                                                                             |

### 株式の状況

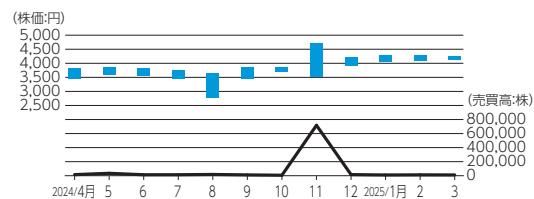
#### ●所有者別株式分布状況



#### ●所有株数別株式分布状況



#### ●株価及び売買高の推移



### 株主メモ

事 業 年 度 每年4月1日から翌年3月31日までの1年

定 時 株 主 総 会 每年6月

剩 余 金 の 配 当 の 基 準 日 期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

株 主 総 会 等 の 基 準 日 (1)定時株主総会 3月31日

(2)その他の基準日

前項のほか必要あるときは取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定

單 元 株 式 数 100株

株 主 名 簿 管 理 人 及 び 三 旳 UFJ 信 託 銀 行 株 式 会 社

特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関 〒 541-8502

大 阪 市 中 央 区 伏 見 町 三 丁 目 6 番 3 号

三 旳 UFJ 信 託 銀 行 株 式 会 社

大 阪 証 券 代 行 部

電 話 0120-094-777 (通話料無料)

東 京 証 券 取 引 所 スタンダード市場

電 子 公 告 と し、当 社 ホ ー ム ペ ー ジ に 搭 載 い た し ま す。

ホ ー ム ペ ー ジ

<https://www.mansei.co.jp/>

#### (ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三 旳 UFJ 信 託 銀 行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三 旳 UFJ 信 託 銀 行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三 旳 UFJ 信 託 銀 行）にお問合せください。なお、三 旳 UFJ 信 託 銀 行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三 旳 UFJ 信 託 銀 行本支店でお支払いいたします。

## 株主総会会場ご案内図



### 萬世電機株式会社 本社 6階会議室

〒553-0003 大阪市福島区福島7丁目15番5号

TEL. 06-6454-8211 (代表)



- ▶ JR環状線「福島」駅より北へ徒歩約5分
- ▶ JR東西線「新福島」駅、阪神電車「福島」駅より北へ徒歩約7分



2025年6月12日

各 位

会社名 萬世電機株式会社  
代表者名 代表取締役社長 占部 正浩  
(コード 7565 東証スタンダード)  
問合せ先 常務取締役管理本部長 平井 徹  
(TEL 06-6454-8211)

### 「第79期定時株主総会招集ご通知」の一部訂正について

当社「第79期定時株主総会招集ご通知」について、一部訂正すべき事項がございましたので、下記のとおり記載内容を訂正させていただきます。

訂正箇所には下線を付して記載しております。

記

#### 1. 訂正箇所

第79期定時株主総会招集ご通知 43ページ

株主総会参考書類

第2号議案 取締役8名選任の件

注記 1行目

#### 2. 訂正内容

(訂正前)

候補者占部正浩氏は、日光産業株式会社の取締役であり

(訂正後)

候補者占部正浩氏は、日光産業株式会社の監査役であり

以上